

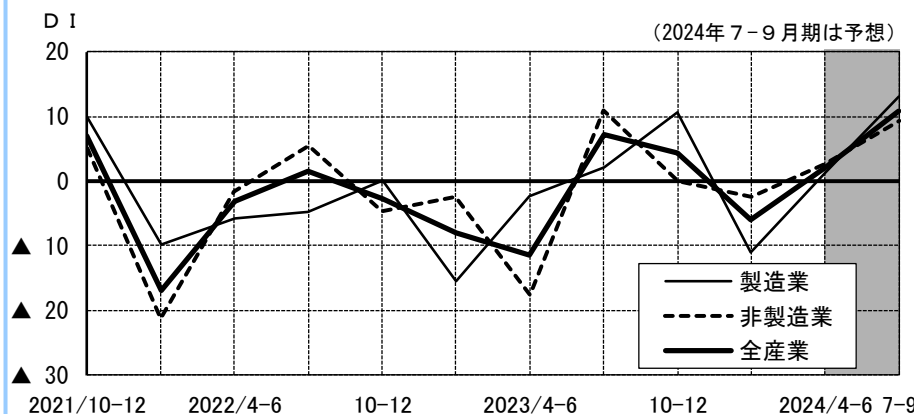
### 業況概要

### ～ 全体DIは2期ぶりにプラス水準を回復 ～

静岡県東部地域における2024年4-6月期の業況判断DI（全産業：前期比）は上昇に転じ、2期ぶりにプラス水準を回復した（前期▲6.0→今期2.1：以下同様）。製造業は、一般機械器具でDIが低下したが、パルプ・紙・紙加工品、金属製品、その他製造業では改善が進み、全体でも▲11.1→1.3と10ポイント以上の大幅な上昇に転じた。一方、非製造業も、旅館・その他宿泊所を除く卸・小売・サービスおよび建設でDIが改善に転じ、全体でも▲2.5→2.5と3期ぶりの上昇となった。

2024年7-9月期の予想DI（今期比）は全産業で10.8、うち製造業13.0、非製造業9.4となり、いずれも今期に続く上昇が期待されている。

#### 《業況判断DI推移》



業況判断DI(全産業)推移

年	期	DI
2021	10-12	7.1
2022	1-3	▲ 17.0
	4-6	▲ 3.2
	7-9	1.4
	10-12	▲ 2.8
2023	1-3	▲ 7.9
	4-6	▲ 11.4
	7-9	7.2
	10-12	4.4
2024	1-3	▲ 6.0
	4-6	2.1
	7-9	10.8

DI：ディフュージョンインデックス（Diffusion Index）の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

#### 《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降



	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2024年 1-3月期	☔	☀️	☔	☁️	☁️	☁️	☀️	☁️
2024年 4-6月期	☁️	☀️	☔	☔	☁️	☁️	☁️	☁️
2024年 7-9月期	☀️	☀️	☁️	☀️	☁️	☁️	☀️	☀️

※2024年1-3月期、4-6月期は前期比。同7-9月期は今期比予想

#### 《調査の概要》

- 調査目的**  
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**  
静岡県東部地域に立地する企業 736社  
回答企業数 195社（回答率 26.5%）
- 調査方法**  
当研究所の指定した項目につき、実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**  
実績：2024年4-6月期  
見通し：2024年7-9月期
- 調査期間**  
2024年5月中旬-6月下旬

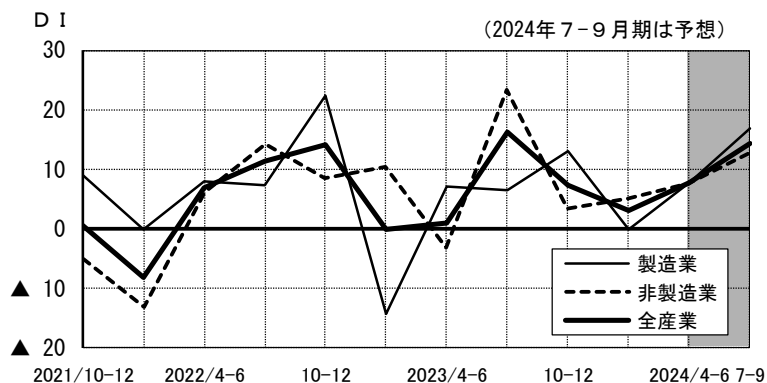
売上動向

全産業では3期ぶりに上昇に転じる

2024年4-6月期の売上動向D I（全産業：前期比）は3期ぶりに上昇に転じた（前期3.0→7.7）。製造業では食料品と一般機械器具でD Iが低下したが、パルプ・紙・紙加工品や金属製品などの改善により、全体でも0.0→7.8と上昇に転じた。受注・販売数量の増加および製品価格の引上げによる増収効果がある一方、一部では在庫過剰や自動車メーカーの不正問題に起因する販売不振も指摘されている。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所でD Iが大幅な低下となったものの、その他の卸・小売・サービスは仕入れコスト分の転嫁を含む販売価格の上昇などにより改善が続いている。また、建設も一部で設備投資関連などの売上増加によりD Iが上昇に転じたことから、全体でも5.1→7.6と2期連続の上昇となっている。

2024年7-9月期の予想D I（今期比）は、全産業で14.4、製造業で16.9、非製造業で12.8と、引き続きの上昇を見込んでいる。

《売上動向D I 推移》



売上動向DI	前期	今期
全産業計	3.0	7.7
製造業計	0.0	7.8
食料品	25.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 25.0	16.7
金属製品	▲ 20.0	0.0
一般機械器具	12.5	0.0
その他製造業	0.0	16.7
非製造業計	5.1	7.6
卸・小売・サービス	12.2	11.1
旅館・その他宿泊所	50.0	▲ 20.0
その他卸・小売・サービス	8.8	13.4
建設	▲ 6.8	2.2

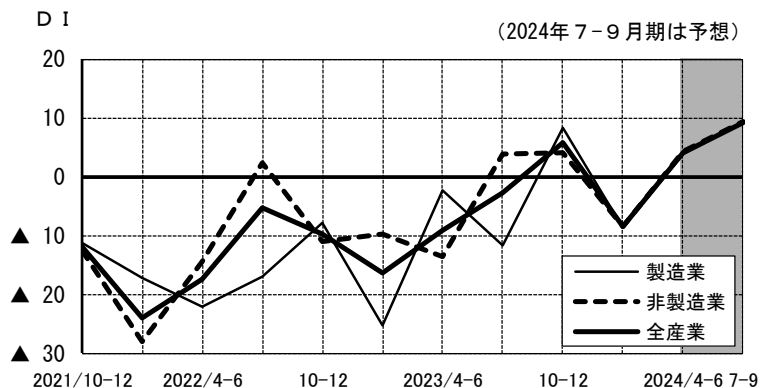
利益動向

全産業で上昇に転じ、2期ぶりにプラス水準を回復

2024年4-6月期の利益動向D I（全産業：前期比）は上昇に転じ、2期ぶりにプラス水準を回復した（前期▲8.5→今期4.1）。製造業では、食料品や金属製品をはじめすべての業種でD Iが改善し、全体でも▲8.6→3.9と10ポイント以上の上昇となった。販売数量の増加や、製品価格の引上げによるコストの吸収および利幅の拡大が、D Iの改善に寄与しているとみられる。また、非製造業も旅館・その他宿泊所ではD Iが大幅に低下したが、その他の卸・小売・サービスでは主に販売価格の引上げにより利益環境の改善が進んだとみられ、D Iの上昇に寄与した。また、建設でも上昇したため、全体でも▲8.4→4.2とプラス水準を回復している。

2024年7-9月期の予想D I（今期比）は全産業で9.2、製造業9.1、非製造業9.3となり、製造業、非製造業ともほぼ同水準で上昇の継続を見込んでいる。

《利益動向D I 推移》



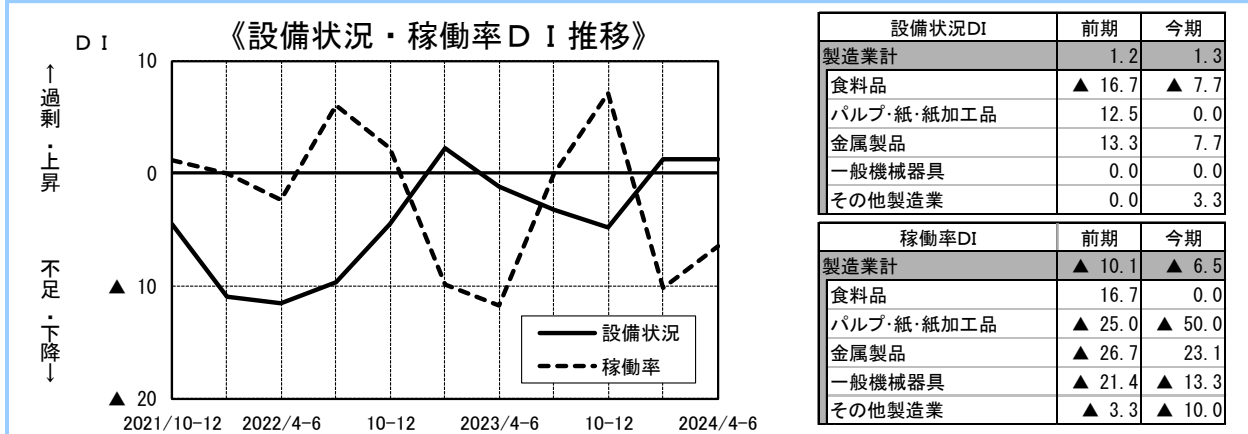
利益動向DI	前期	今期
全産業計	▲ 8.5	4.1
製造業計	▲ 8.6	3.9
食料品	0.0	15.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 25.0	▲ 16.7
金属製品	▲ 13.3	0.0
一般機械器具	▲ 6.3	6.7
その他製造業	▲ 6.7	3.3
非製造業計	▲ 8.4	4.2
卸・小売・サービス	▲ 2.7	9.7
旅館・その他宿泊所	66.7	0.0
その他卸・小売・サービス	▲ 8.8	10.4
建設	▲ 17.8	▲ 4.3

設備状況・稼働率  
(製造業)

設備状況はほぼ横ばいで「過剰」判断続く、稼働率は上昇に転じる

2024年4-6月期の設備状況DI（製造業）は、1.2→1.3と前期比ほぼ横ばいとなり「過剰」の判断が続いている。食料品とその他製造業でDIが上昇、パルプ・紙・紙加工品と金属製品で低下している。

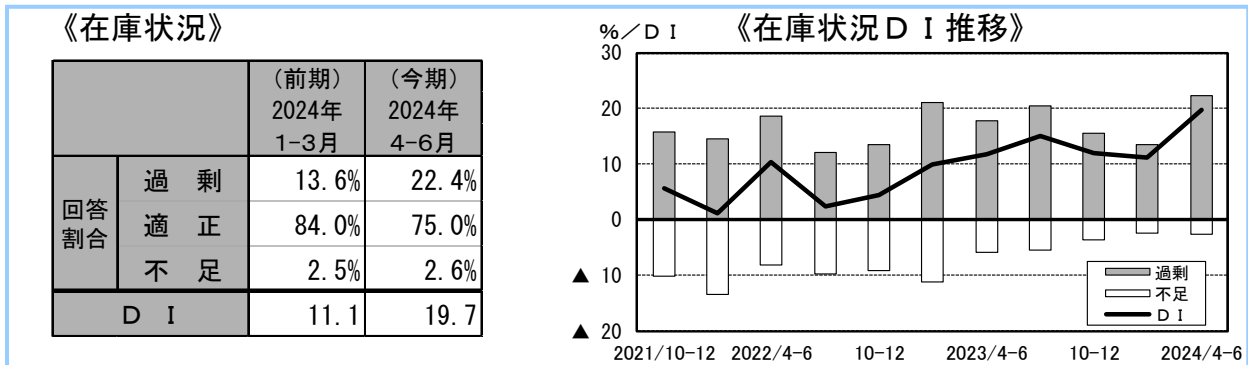
稼働率DI（製造業：前期比）は、▲10.1→▲6.5と上昇に転じた。パルプ・紙・紙加工品と食料品で低下したが、金属製品では大幅に改善している。



在庫状況  
(製造業)

DIは上昇に転じ「過剰」感が強まる

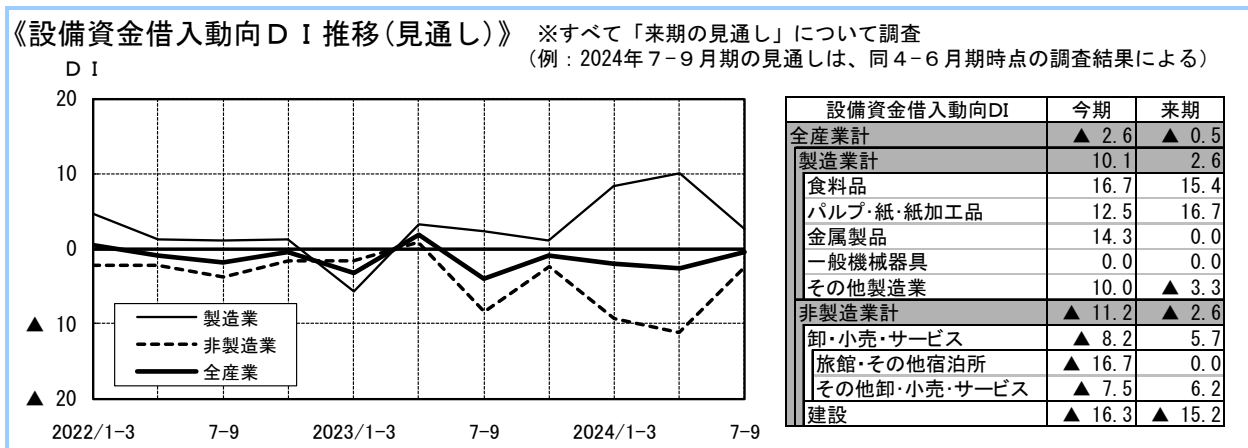
2024年4-6月期の在庫状況DI（製造業）は、11.1→19.7と上昇に転じ、「過剰」感が強まっている。すべての業種でDIが上昇しているが、特にパルプ・紙・紙加工品とその他製造業でDIの水準が高い。



設備資金借入  
動向(来期予想)

全体DIは上昇に転じる、業種間での水準の差は縮小

2024年7-9月期（来期）における設備資金借入動向DI（今期時点での予想、全産業）は、▲2.6→▲0.5と上昇に転じ、借入抑制の基調がやや弱まっている。うち、製造業は10.1→2.6と低下に転じているが、非製造業では▲11.2→▲2.6と上昇しており、前期まで開いてきた業種間での水準の差は縮小している。



経営上の問題点

「原材料・資材・仕入商品の値上り」の割合が上昇

前期まで低下が続いてきた「原材料・資材・仕入商品の値上り」の割合が前期比8ポイントの上昇に転じ、2期ぶりに最も割合が高くなった。また、「求人難」の割合も同5ポイント上昇し、この2項目が40%を占めている。一方で、「受注・売上の停滞・減少」は同4ポイントの低下に転じた。ただし、製造業に限ると「原材料・資材・仕入商品の値上り」の割合を上回って最も高くなっている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2023年10-12月期		2024年1-3月期		2024年4-6月期		前期比 割合変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	原材料・資材・仕入商品の値上り	84	41.2%	71	36.2%	85	43.8%	↑
2	求人難	64	31.4%	70	35.7%	79	40.7%	↑
3	人材の育成	75	36.8%	72	36.7%	74	38.1%	↑
4	従業員の高齢化	72	35.3%	78	39.8%	61	31.4%	↓
5	受注・売上の停滞・減少	58	28.4%	69	35.2%	60	30.9%	↓
6	人件費の増加	73	35.8%	68	34.7%	57	29.4%	↓
7	その他経費の増加	48	23.5%	35	17.9%	34	17.5%	↓
8	生産・販売能力の不足	24	11.8%	33	16.8%	24	12.4%	↓

(回答企業数：204)

(回答企業数：196)

(回答企業数：194)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI							
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向	
全産業計	195	2.1	7.7	4.1	-	-	-	▲ 0.5	
製造業計	77	1.3	7.8	3.9	1.3	▲ 6.5	19.7	2.6	
食料品	13	15.4	0.0	15.4	▲ 7.7	0.0	7.7	15.4	
パルプ・紙・紙加工品	6	▲ 16.7	16.7	▲ 16.7	0.0	▲ 50.0	33.3	16.7	
金属製品	13	0.0	0.0	0.0	7.7	23.1	15.4	0.0	
一般機械器具	15	▲ 20.0	0.0	6.7	0.0	▲ 13.3	14.3	0.0	
その他製造業	30	10.0	16.7	3.3	3.3	▲ 10.0	26.7	▲ 3.3	
非製造業計	118	2.5	7.6	4.2	-	-	-	▲ 2.6	
卸・小売・サービス	72	5.6	11.1	9.7	-	-	-	5.7	
旅館・その他宿泊所	5	0.0	▲ 20.0	0.0	-	-	-	0.0	
その他卸・小売・サービス	67	6.0	13.4	10.4	-	-	-	6.2	
建設	46	▲ 2.2	2.2	▲ 4.3	-	-	-	▲ 15.2	

特別調査：2024年度の設備投資 / 賃金の状況

(nは回答数)

- 2024年度に設備投資（建物・設備・機械機器など）を実施する企業（実施済み、検討中を含む）は全産業で51.5%とほぼ半数となった。また、前年度比の設備投資金額（図表なし）は、全産業で「増加する」が27.4%に対し「減少する」が26.3%とほぼ同程度の割合となっている。
- 2023年度に賃金を「引き上げた」企業（全産業、図表なし）は、正規従業員で77.3%、非正規従業員で58.8%となった。一方、2024年度は「引き上げる」と「引き上げるか検討中」を合計した割合（全産業）が正規従業員で87.2%、非正規従業員で69.4%に達している。この割合は、正規、非正規とも、2023年度の実績値を10ポイント程度上回っており、賃金引き上げに向けた動きが、今年度さらに加速する可能性がある。
- 賃金の引き上げを図る理由（3つまで回答、図表なし）は、全産業で「現在働いている従業員の雇用条件を改善し、離職を防止する」が78.2%で最も割合が高い。以下、「自社で得られた利益を、社員に適切に還元していく必要がある」48.8%、「従業員（新卒・経験者）の採用をしやすくする」44.1%、「社会全体で賃金引き上げに向けた機運がある」41.8%と続いている。

設備投資 実施有無	全産業 n=194	製造業 n=77	卸・小売・ サービス n=71	建設 n=46
実施する (実施済み、検討中含む)	51.5%	57.1%	52.1%	41.3%
実施しない	48.5%	42.9%	47.9%	58.7%

2024年度 正規従業員賃金	全産業 n=195	製造業 n=77	卸・小売・ サービス n=72	建設 n=46
引き上げる(引き上げた)	66.7%	71.4%	63.9%	63.0%
引き上げるか検討中	20.5%	18.2%	20.8%	23.9%
同程度	12.8%	10.4%	15.3%	13.0%
引き下げる(引き下げた)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
引き下げるか検討中	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2024年度 非正規従業員賃金	全産業 n=160	製造業 n=65	卸・小売・ サービス n=62	建設 n=33
引き上げる(引き上げた)	45.0%	52.3%	50.0%	21.2%
引き上げるか検討中	24.4%	23.1%	21.0%	33.3%
同程度	28.1%	21.5%	25.8%	45.5%
引き下げる(引き下げた)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
引き下げるか検討中	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	2.5%	3.1%	3.2%	0.0%